

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：32649

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K01427

研究課題名（和文）福島・避難解除地域の農業再生に向けた法政策

研究課題名（英文）Legal policies for agricultural revitalization in Fukushima areas where evacuation orders have been lifted

研究代表者

片岡 直樹（Kataoka, Naoki）

東京経済大学・現代法学部・教授

研究者番号：60161056

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、福島原発事故による避難指示が解除された後の地域農業再生の取組みについて調べ、農業復興政策の実態と課題を明らかにすることである。避難指示解除地域の人々の農業活動と生活は多様である。被災地は、阿武隈高地と重なる中山間地域が多いので、山村地域での農地・山林利用について調べた。里山の原木シイタケ栽培が直面する問題と、里山資源と山の暮らしを世代継承するための活動・実践の知見を得た。農業は食の基盤であり、原発被災地域では食と農をつなぐ「食のコミュニティ」再生の活動が行われている。それは地域の小さな農業の再生につながる貴重な取り組みであり、継続していくための政策支援が必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

避難指示解除地域での農業再生のための復興政策は、「稼げる農業」に重点が置かれている。しかし現地の住民・農業者・林業者は、「生きがい」となる地域での生活と生業の再生を求めていることが、本研究から明らかになっている。長期に渡る放射性物質汚染問題からの復興政策は、地域社会の実態に対応した、多様な取り組みを実現する政策内容に適時改善されるべきである。被災地域の暮らしに根ざす多様な取り組みは、日本全体の地域社会で、農と山の環境・資源の持続可能な在り方を考えていくために、重要なモデルとなり得るものである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of study is to investigate efforts to revitalize local agriculture after the evacuation order due to the Fukushima nuclear power plant accident has been lifted, and to clarify the situation and issues of agricultural revitalization policies. Agricultural activities and livelihoods in areas where evacuation orders have been lifted are diverse. Since most of the affected areas are in rural village areas that overlap with the Abukuma Highlands, we investigated the use of farmland and forests in rural village areas. We have known problems faced by the cultivation of log shiitake mushrooms in Satoyama and activities to pass on Satoyama life and resources to future generations. In the areas affected by the nuclear power plant, activities are being carried out to revitalize the "food community" that connects food and agriculture. This is a valuable initiative that leads to revitalize small-scale agriculture in the region, and policy support is needed to ensure its continuation.

研究分野：法学

キーワード：農業再生 シイタケ原木生産 里山 放射性物質汚染 農業復興政策 原子力災害

1．研究開始当初の背景

福島原発事故によって深刻な放射性物質汚染を受けた地域では、農業再生は重要かつ長期的な復興課題となっている。避難指示解除地域のそれぞれの実情に応じた多様な施策が必要であることは復興行政の担当者や研究者から指摘されていたが、具体的な改善策を考えるためには、現地での取組みと現在進行中の農業復興政策のずれの実態を把握することが必須である。政策の主眼は「稼げる農業」に置かれているが、避難指示が出された福島県浜通りの被災地は、阿武隈高地と重なる中山間地域が多く、生産コストの点で条件不利地域である。そのような所で、地域に帰還した人達が農業を再開するためにどのような施策が必要なのか。震災前に地域の人達が「生きがい」としてきた農業活動がどのようなものだったのかを明らかにし、地域の農業再生に向けての取組みが継続し、継承されていくためにはどのような課題があるのか。避難指示解除地域の実情を踏まえた農業再生の政策の在り方を研究することが喫緊の課題となっている。本研究は、このような研究上の空白を埋めることをめざす。

2．研究の目的

本研究は、福島県の避難指示解除地域の農業再生を着実に進めるため、現在実施されている政策の問題点を検討するとともに、現地の実情に即した地域の農業再生を進めるための法政策の課題を明らかにすることを目的とする。原子力災害からの長期的復興課題として、農業再生が重要な柱の1つとされている。しかし実施されている施策は多くの点で現地の実情に即したものとなっていないのではないかと懸念されている。現地での取組みと現在進行中の政策のずれを把握し、実情に即した改善策を政策的見地から明らかにすることが必要である。農業復興政策の問題・課題を明らかにする研究を行なうことによって、農業復興政策の改善に資するとともに、復興政策研究および農業環境政策研究への新たな貢献となるように、社会的・学術的波及効果を及ぼすことをめざす。

3．研究の方法

福島県の放射性物質汚染を受けた地域での農業復興への取組みについて、いくつかの市町村を重点的に調査・考察し、共通する課題と施策、そして非共通の課題と施策を導き出す方法をとった。また放射性物質汚染による損害について争われている裁判で、被害者が主張している多様な被害内容を調べ、農業の再生のポイントとなる事実について知見を得て、農業復興に必要な施策と政策の基礎となる事実を把握した。

地域調査は、福島原発被災地の避難指示解除地域と周辺の地域での農業復興への取組みの調査、そして山間地域で実施されている農地・山林の利用の取組みの調査を行なった。後者の調査対象として、里山での原木シイタケ栽培が直面する問題も取り上げた。現地調査は、復興活動に取組む地域の人達から活動と課題に関するヒアリング調査を中心に行ない、また行政の取組みについて自治体の担当者へのヒアリングと資料収集を行う方法をとった。この調査活動の結果を踏まえ、次の2団体の協力を得て、相互に連携しつつ調査・研究を行なった。

1つは、あぶくま山の暮らし研究所（Abukuma Sustainable Life Institute, ASLI）の活動で

ある。同研究所は、避難解除された地域で、放射能汚染で深刻な被害を受けた阿武隈地域の山の資源を残し、将来世代に山の暮らしを紡ぐための活動を行っている。メンバーは、地域の住民と地域外の多様な人材で構成されており、本研究組織のメンバーも活動に関わっている。研究所開催の活動からは山の暮らしの被害実態とその再生に関する取組み、そして課題について知見を得ることができた。

もう一つは、本研究組織のメンバーも参加する福島長期復興政策研究会（代表者：川崎興太・福島大学）の活動である。同研究会は、原子力災害への取組みを行なっている方々の講演とヒアリングの活動を行なっているが、開催された研究会の開催現地での対面参加あるいは WEB 参加をすることで、多様な活動の実態と課題についての知見を得ることができた。

4．研究成果

原子力災害からの長期的復興課題の柱の 1 つである農業再生という課題において、原発被災地のそれぞれの地域特性、地域社会の農業活動の特性、活動主体の特性などについて、具体的に把握できるようになりつつある。その知見を踏まえて、農業復興政策で取り上げられるべき問題を把握し、それらについて行政がどのように認識しているのか、そしてどのような取組みを考えているのか、政策対応の実態と今後の方向性について調査・研究を進めていくことが重要である。

原発事故で避難した自治体の復興への取組みと今後の課題に関して、本研究組織のメンバーも参加する福島長期復興政策研究会が避難 12 市町村長へのヒアリング調査を 2021 年 5 月から 12 月にかけて実施した。避難自治体ごとに多様な課題があることをまとめた研究成果が『福島原発事故と避難自治体 - 原発避難 12 市町村長が語る復興の過去と未来 -』（川崎興太（編集代表）、2022 年、東信堂）である。同書は本研究組織メンバーも編集に関与しており、自治体の首長から、これまでの復興のあり方への反省、自治体に未来、自治体の自立、希望を失わないことの語りが得られた貴重な記録書である。これからの復興への多様な取組みをチェック・評価するための重要な資料となる。

原発被災地域の農村社会では、生業と暮らしの基盤が農業にあり、その農業活動は農地の周囲の自然環境とつながっていて、放射能汚染には多様な取組みが必要である。このことを示した研究成果が『ふくしま復興 農と暮らしの復権』（藤川賢・石井秀樹編著、2021 年、東信堂）である。同書には本研究組織のメンバーも寄稿しており、阿武隈高地に根ざした農と暮らしの観点で復興事業・復興政策を評価し、生きがい農業の支援が乏しいことを明らかにして、自然との豊かな関係で成り立つ「農」と「暮らし」の日常が取り戻せるように、多様な施策が機能することが重要であることを明らかにした。

また同書第 5 章は、阿武隈の山の暮らしにおける山の資源の価値として、経済的価値と文化的価値を示すべく、田村市都路町を取上げ、その歴史と、原発事故後の放射能汚染と対峙する地域の実態を明らかにしている。汚染による甚大な被害の代表例が、シイタケ原木の生産である。原木シイタケの生産のために必要な原木である阿武隈地域のコナラやクヌギは、放射能汚染で使用できなくなっている。同地域で広葉樹施業に取組んできた都路森林組合が苦境に立たされて

いる中で、同森林組合単独ではなく、山を利用してきたアクターや地域に関わる団体、そして専門家を集めて、「今後の都路地区の森林や活動について」というテーマで、議論が行われた(2017年7月)。この取組みは継続されなかったが、参加者から森林組合への働きかけが行われ、多様な主体が参加した、あぶくま山の暮らし研究所(Abukuma Sustainable Life Institute, ASLI)が2020年1月に発足し、「阿武隈150年の山」構想を掲げて、持続可能な資源管理で成り立つ社会システムを再構築していく取組みが始まった。この研究所の活動は、住民参加、そして過去と未来の歴史的な資源利用・管理および文化的価値を考慮した地域資源管理のあり方を検討するという点でも、原発事故被災地域における初めての試みである。同研究所は、2023年2月に非特定営利活動法人として登記された。同法人の目的は、阿武隈山地の豊かな資源および文化を継承し、放射能汚染の課題に向き合いながら、持続可能な山の暮らしの再生に寄与すること、とされている。

農業が食の基盤であり、地域社会の基盤である原発被災地域では、食と農についてどのような取組みが行われ、今後、どのように継続していくのかは、重要な研究課題となっている。これとの関係では、農村地域の食に関わる組織・取組みが、原子力災害によってどのような状況におかれ、非営利・協同による「食のコミュニティ」再生の取組みが小さな農業の再生と結びついて萌芽しているとして、その再生の様相と継承課題についての研究成果が発表されている(荒井聡, 則藤孝志, 岩崎由美子, 原田英美, 藤原遥「原子力被災地域等における食のコミュニティの現状と継承課題」『福島大学地域創造』34(2) 109-119 2023年2月)。このような研究の視点と成果は、農業再生の政策に反映されるべき貴重な価値を持つものであり、原子力災害の被災地だけではなく、日本全国の地域社会の課題ともつながり得るものである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 荒井聡, 則藤孝志, 岩崎由美子, 原田英美, 藤原遥	4. 巻 34巻2号
2. 論文標題 原子力被災地域等における食のコミュニティの現状と継承課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 福島大学地域創造	6. 最初と最後の頁 109 - 119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 荒井聡, 則藤孝志, 原田英美, 藤原遥, 岩崎由美子	4. 巻 34巻1号
2. 論文標題 山間地域における食農コミュニティ・ビジネスの新たな展開: 岐阜県の事例	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 福島大学地域創造	6. 最初と最後の頁 49 - 57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤原遥	4. 巻 75巻3号
2. 論文標題 原発事故による山の暮らしの被害とその再生に向けた政策的課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 林業経済	6. 最初と最後の頁 20 - 21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本 理史	4. 巻 第147号
2. 論文標題 福島の復興を展望する 『地域の価値』の視点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中小商工業研究	6. 最初と最後の頁 30 - 37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本 理史	4. 巻 第14巻第2号
2. 論文標題 福島復興政策をどう見直すべきか 『ふるさとの喪失』被害の視点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境経済・政策研究	6. 最初と最後の頁 55 58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14927/reeps.14.2_55	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 除本 理史	4. 巻 57巻
2. 論文標題 公害事件としての福島原発事故 被害総体の可視化から賠償、復興政策の見直しへ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 平和研究	6. 最初と最後の頁 31 55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50848/psaj.57003	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 除本 理史	4. 巻 2499号
2. 論文標題 原発事故が奪った『地域の価値』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 判例時報	6. 最初と最後の頁 138 140
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤原 遥、大島 堅一	4. 巻 第29号
2. 論文標題 福島原発事故対応における政府間財政関係 費用負担アプローチの観点から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本地方財政学会研究叢書	6. 最初と最後の頁 121 142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤原 遥	4. 巻 第14巻第2号
2. 論文標題 福島原発事故10年 環境政策の視点から問う森林汚染対策 - 阿武隈地域の広葉樹林を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境経済・政策研究	6. 最初と最後の頁 68 71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14927/reeps.14.2_68	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 除本 理史	4. 巻 71(1)
2. 論文標題 福島原発事故における「賠償政策」 政府の復興方針は賠償指針・基準にどう影響を与えてきたか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営研究	6. 最初と最後の頁 1 - 16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24544/ocu.20200624-008	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 除本 理史	4. 巻 第194号
2. 論文標題 福島原発集団訴訟の到達点と展望	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 建設政策	6. 最初と最後の頁 12 - 15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本 理史	4. 巻 71(3)
2. 論文標題 福島原子力発電所事故における被害者集団訴訟の動向	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営研究	6. 最初と最後の頁 37 - 48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24544/ocu.20201216-004	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤 慶一、丹波 史紀、関谷 直也、除本 理史	4. 巻 37号
2. 論文標題 福島原子力発電所事故後の双葉郡住民の精神的健康状態の社会的要因 2017年第2回双葉郡住民実態調査の分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域安全学会論文集	6. 最初と最後の頁 97 - 107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11314/jiss.37.97	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 除本 理史	4. 巻 71 (4)
2. 論文標題 福島原発被災地における農と暮らしの再生に向けて 飯舘村の事例を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経営研究	6. 最初と最後の頁 149 - 157
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24544/ocu.20210309-001	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 除本 理史	4. 巻 26 (3)
2. 論文標題 原子力損害賠償と集団訴訟 「ふるさとの喪失」被害を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 38 - 41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本 理史	4. 巻 112号
2. 論文標題 原発事故賠償の10年を振り返る 「賠償政策」の検証	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 98 - 104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島 堅一、藤原 遥	4. 巻 1063号
2. 論文標題 不透明化する除染費用とその負担	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 289 - 295
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 除本 理史
2. 発表標題 『地域の価値』から福島復興を考える
3. 学会等名 日本地域経済学会第33回福島大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤原 遥、大島 堅一
2. 発表標題 福島原発事故対応財政の構造と課題
3. 学会等名 日本地方財政学会第29回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤原 遥
2. 発表標題 福島原発事故による森林汚染対策の批判的検討 阿武隈地域を事例に
3. 学会等名 環境経済・政策学会2021年大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤原 遥、大島 堅一
2. 発表標題 福島原発事故財政の分析
3. 学会等名 日本財政学会第78回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤原 遥
2. 発表標題 原発事故による山の暮らしの被害とその再生に向けた政策的課題 - 田村市都路町を事例に
3. 学会等名 林業経済学会主催、環境社会学会・福島林業研究会共催 合同シンポジウム『多様な森林利用への放射能汚染の影響と地域社会』
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Haruka Fujiwara (藤原 遥)
2. 発表標題 Damage of Satoyama Life and Future Perspective
3. 学会等名 INTERNATIONAL UNION OF FOREST RESEARCH ORGANIZATIONS, Forests in Fukushima and Chernobyl: People, wildlife and landscape (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 除本 理史 (YOKEMOTO Masafumi)
2. 発表標題 Les actions collectives des victimes de l'accident de la centrale nucleaire et les changements de politique en matiere de reconstruction et d'indemnisation des victimes
3. 学会等名 Conference en ligne "Les proces Fukushima et la fabrique des politiques publiques", Institut francais de recherche sur le Japon (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 川崎興太（編集代表）、片岡直樹（編集）、除本理史（編集）、他59名（編集）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 460
3. 書名 福島原発事故と避難自治体－原発避難12市町村長が語る復興の過去と未来－	

1. 著者名 Kenichi Oshima, Shunichi Teranishi, Koryo Suzuki, Masafumi Yokemoto, Eri Osaka, Hidetoshi Yamashita, Nobutaka Ishida, Masayuki Omori, Koji Noda, Gaku Mitsumata, Tetsuji Ida	4. 発行年 2021年
2. 出版社 インプレスR&D	5. 総ページ数 152
3. 書名 Toward a Sustainable Japanese Economy Beyond the Triple Failures of Market, Government and Institutions	

1. 著者名 川崎 興太、五十嵐 康記、井上 博夫、窪田 亜矢、鈴木 浩、関 耕平、田村 泰生、難波 謙二、藤原 遥、除本 理史、吉田 樹	4. 発行年 2021年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 256
3. 書名 福島復興10年間の検証	

1. 著者名 藤川 賢、石井 秀樹、片岡 直樹、除本 理史、藤原 遥	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 200
3. 書名 ふくしま復興 農と暮らしの復権	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	除本 理史 (Yokemoto Masafumi) (60317906)	大阪公立大学・大学院経営学研究科・教授 (24405)	
研究分担者	藤原 遥 (Fujiwara Haruka) (50845352)	福島大学・経済経営学類・准教授 (11601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関